

第二次つがる市行政改革 実施計画 (平成22年度～平成26年度)

【実施状況に係る記号の説明等】

効果額欄 の記号等	◎	取組を実施
	○	取組を一部実施、試行導入
	△	取組に検討、着手
	⇒	継続
	金額表示	収入確保又は経費削減等の財政効果額

平成22年5月策定

(1) 行政サービス改革

(①事務事業の再編・整理 ②公共施設の見直し ③地域との協働の推進 ④広報広聴活動の推進)

No.	項目		取組内容	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	成果 (指標等)	
	区分	項目名			実施状況						合計
					財政効果額(千円)						
1	①	行政評価制度の推進	基本方針または要綱を策定するなどの制度化をする。また評価結果を市民に分かりやすく公表する。	総務課	○	◎	⇒	⇒	⇒	見直し事業数 新規事業数	
					試行・要綱策定	H22事業について実施					
					—	—	—	—	—		
2	①	証明書発行窓口の拡充・民間委託	証明書発行窓口を拡充のため、郵便局へ業務を委託する。	市民課	△	◎	⇒	⇒	⇒	利用者数	
					検討	委託契約					
					—	—	—	—	—		
3	①	収納窓口の拡充・民間委託	収納窓口を拡充するため、コンビニへ業務委託する。	収納課	△	⇒	◎	⇒	⇒	利用者数 収納金額(率)	
					検討	調整・周知期間	委託契約				
					0	1,000	1,000	1,000	1,000		4,000
4	①	団体事務の見直し	職員による補助団体の事務局を、団体に移管し、団体の自立を促す。	全部署	△	△	○	○	○	自立団体数 職員関係時間数	
					方針策定	調整期間	一部移管	一部移管	一部移管		
					—	—	—	—	—		
5	①	非常備消防の再編	地域の状況や団員数の状況により、小規模の消防団を統廃合する。	警防課	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	消防分団数	
					統合						
					—	—	—	—	—		
6	②	公共施設の見直し	類似施設、老朽化施設について存続を検討し、計画的な施設の統廃合や指定管理者制度の導入を進める。	全部署	△	△	○	○	○	施設数	
					方針策定	調整・周知	随時実施	随時実施	随時実施		
					—	—	—	—	—		

No.	項目		取組内容	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	成果 (指標等)
	区分	項目名			実施状況					
					財政効果額(千円)					
7	②	保育所の民営化	保育所民営化計画により民営化を継続していく。	福祉課	○	○	⇒	○	⇒	民間保育所数
					柏第一保育所 民営化	森田保育所 民営化		柏第二・第 三 統合・民営		
					12,000	26,000	26,000	35,000	35,000	
8	③	出前講座の開催	市民の要望により市の事業や施策について、市民に分かりやすく説明し、情報提供をしていく。	全部署	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	講座件数 参加者数
					実施					
					—	—	—	—	—	
9	④	パブリックコメント制度の推進	市の基本的な施策に係る計画の策定について広く市民から意見を募集する。	全部署	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	募集件数 意見数
					随時実施					
					—	—	—	—	—	
10	④	ホームページの充実	携帯電話からの閲覧や子ども向けのページを開設するなど、市民が利用しやすいように更新する。	総務課	○	⇒	⇒	⇒	⇒	アクセス数 ご意見数
					実施					
					—	—	—	—	—	

(1)財政効果	12,000	27,000	27,000	36,000	36,000	138,000
---------	--------	--------	--------	--------	--------	---------

(2) 組織・職員の改革

(①組織機構の見直し ②定員適正化計画の策定 ③職員の意識改革)

No.	項目		取組内容	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	成果 (指標等)	
	区分	項目名			実施状況						合計
					財政効果額(千円)						
1	①	支所の再編	森田支所、柏支所を廃止する。 稲垣支所と車力支所の業務見直しを検討する。	総務課 各支所	△	○	◎	⇒	⇒	職員数	
					検討	森田、柏廃止	稲垣、車力支所業務見直し				
					—	10,000	20,000	20,000	20,000		70,000
2	①	出張所の機能拡大	出張所機能を拡大し、市民の利便性を図る。	総務課 出張所	○	◎	⇒	⇒	⇒	利用者数	
					検討 一部実施	実施					
					—	—	—	—	—		—
3	①	本庁組織の再編	職員の減少により、簡素で効率的な組織機構の再編を行う。重点事業プロジェクトチーム(短期)の編成やグループ制、組織のフラット化も検討。	総務課 人事課	△	○	○	◎	⇒	職員数 重点PT数	
					組織再編検討	組織再編検討	組織再編検討	本庁組織再編			
					—	—	—	—	—		—
4	②	定員適正化計画の策定	効率的な行政組織の運営を図るため、平成22年度からの定員適正化計画を策定する。	人事課	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	職員数 人件費	
					方針策定						
					228,400	338,000	552,000	769,500	1,085,700		2,973,600
5	②	各種手当の見直し	国、他市町村、民間等をもとに段階的に手当の見直しを行う。	人事課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	人件費	
					継続						
					—	—	—	—	—		—
6	③	職員研修の推進	庁内研修の充実および県や市町村アカデミー等の専門研修への派遣。国・県、民間企業への研修等も検討。	人事課	継続	⇒	⇒	⇒	⇒	研修受講者数	
					継続						
					—	—	—	—	—		—

No.	項目		取組内容	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	成果 (指標等)
	実施状況					合計				
	区分	項目名			財政効果額(千円)					
7	③	職員提案制度の推進	制度要綱を見直し、提案要件を増やすなど、提案件数の増加を図る。	総務課	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	提案件数 事業化提案数
					要綱改正 実施					
					—	—	—	—	—	—

(2)財政効果

228,400	348,000	572,000	789,500	1,105,700	3,043,600
---------	---------	---------	---------	-----------	-----------

(3) 財政運営の健全化

(①財政運営計画の策定 ②特別会計・公営企業会計の効率化・健全化 ④補助金等の合理化・適正化)

No.	項目		取組内容	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	成果 (指標等)
	区分	項目名			実施状況					
					財政効果額(千円)					
1	①	市民に分かりやすい 予算・決算の公表	予算や決算について、市民にわ かりやすく広報誌やホームペ ージで公表する。	財政課	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	—
					公表					
					—	—	—	—	—	
2	①	収納体制強化の継 続	税の滞納処分や使用料等の強 制執行などを継続していく。	収納課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	徴収額[率]
					継続					
					1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	
3	①	未利用財産の売り払 い	廃校校舎や備品、その他遊休財 産を早期に売却又は貸付する。	管財課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	財産売払収入
					継続					
					—	—	—	—	—	
4	①	証明書等発行手数 料の見直し	施設使用料、証明書発行手数料 等の見直しをする。	全部署	△	◎	⇒			歳入額
					検討	改定				
					—	3,900	3,900	3,900	3,900	
5	①	広告収入の確保	広報誌、ホームページの有料広 告を継続及びその他の財産につ いても検討。	全部署	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	広告収入 広告掲載物数
					継続 新規導入検討	継続 新規導入検討	継続 新規導入検討	継続 新規導入検討	継続 新規導入検討	
					—	—	—	—	—	
6	①	徹底した経費節減	コピー用紙の両面使用や光熱水 費の節減、委託契約の基準見直 しなど継続的に取り組む。	全部署	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	物件費
					継続					

No.	項目		取組内容	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	成果 (指標等)
	区分	項目名			実施状況					
					財政効果額(千円)					
7	②	病院会計の経営改善	不良債務の解消と経常黒字を目指し、各年度の財政状況を市民に分かりやすく公表する。	成人病センター	⇒	⇒	⇒	⇒		—
					継続				広域連合へ移行	
					—	—	—	—	—	
8	②	下水道会計の経営改善	健全化計画に基づき経営基盤の強化を図るため、加入の促進を図る。 (農集H19～、公共H20～)	下水道課	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	54,000
					継続					
					5,000	10,000	13,000	13,000	13,000	
9	③	第三セクターの指針及び運営計画の実施	各第三セクターの事業の採算性や事業継続の是非、出資比率の見直しを検討する。	商工観光課 農林水産課	△	△	△	△	△	出資比率
					検討	検討	検討	検討	検討	
					—	—	—	—	—	
10	③	つがる市土地開発公社	長期保有土地の解消及び債務の返済につとめる。	管財課	○	⇒	⇒	⇒	⇒	—
					長期保有解消 債務返済					
					—	—	—	—	—	
11	④	補助金の合理化・適正化	補助金の交付基準を策定する。また、補助団体の運営費、事業費等を精査し、交付期間の終期を設定する。	全部署	△	◎	⇒	⇒	⇒	補助金数 補助金額
					交付基準の策定	実施				
					—	3,000	3,000	3,000	3,000	

(3)財政効果	6,000	18,900	22,900	23,900	24,900	96,600
---------	-------	--------	--------	--------	--------	--------

(1)財政効果	12,000	27,000	27,000	36,000	36,000	138,000
(2)財政効果	228,400	348,000	572,000	789,500	1,105,700	3,043,600
(3)財政効果	6,000	18,900	22,900	23,900	24,900	96,600

No.	項目		取組内容	担当課	H22	H23	H24	H25	H26	成果 (指標等)
	区分	項目名			実施状況					
					財政効果額(千円)					合計
財政効果総合計					246,400	393,900	621,900	849,400	1,166,600	3,278,200